



年次報告書 第57期（平成20年6月期）

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第57期年次報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は設備投資、輸出主導で緩やかな回復が続きました。しかしながら、年度後半に入りサブプライムローン問題を背景とする米国景気の後退懸念や原油価格等の高騰から、春先には景気は足踏み状態となり、日本経済を牽引してきた輸出が年度末にかけて弱含みとなり、設備投資の動向にも陰りが見られるようになりました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は7,332百万円（前連結会計年度比8.7%増）、経常利益は1,077百万円（同1.9%減）、当期純利益は繰延税金資産の計上等により705百万円（同9.1%増）となりました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、好調な輸出に支えられた建設機械、産業工作機械業界向けをはじめとして、熱処理受注は順調に推移しました。

当社は、顧客の増産要請に対応するため設備能力の拡充を進め売上の増加を図りました。また、風力発電機用歯車の熱処理工場として昨年2月に稼働した山口第二工場も計画通りの売上を上げることができました。

一方で、資材及び燃料価格高騰への対策として、熱処理時間の短縮化を始めとした熱処理効率の改善による生産性の向上を進めると共に、お取引先企業にも単価引上げを要請し、収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は6,629百万円（同9.1%増）、営業利益は1,039百万円（同3.1%減）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、設備投資の拡大に伴う需要が増加する中、積極的に備車（外注）の活用を行い、売上の拡大を図ると共に、車両運行管理システムによる運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めましたが、燃料費の高騰を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、売上高は613百万円（同10.3%増）、営業利益は23百万円（同1.3%減）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は89百万円（同22.7%減）、営業利益は14百万円（同33.9%減）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、米国をはじめとする世界経済の動向及び原油や資材価格の高騰など景気への不安材料が残されており、日本経済を牽引してきた設備投資や輸出などにも陰りが見え始め、日本経済の先行きには不透明感が漂っております。

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 9 月

代表取締役社長

大屋和雄



— 企業集団の状況 —

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、戻じれなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

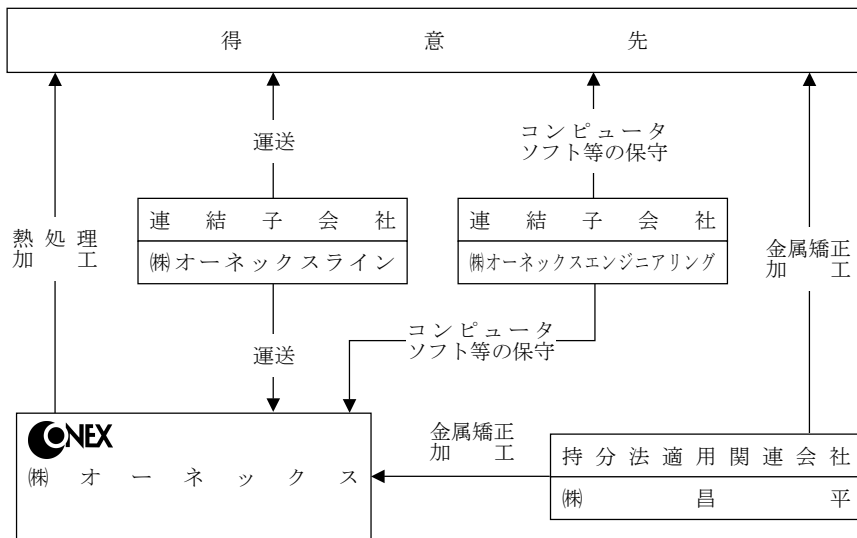
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[その他の事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



企業集団の設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は721百万円で、その主なものは、当社における機械装置で主なものにはピット型焼入炉（7基）242百万円、真空焼入炉（1基）59百万円、ピット型焼戻炉（1基）19百万円、バッチ型焼戻炉（1基）16百万円、真空脱脂洗浄機（1基）44百万円であります。

企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は平成20年3月に第4回無担保社債200百万円及び第5回無担保社債300百万円を発行し、平成20年4月には第6回無担保社債200百万円を発行いたしました。

なお、等連結会計年度末現在の有利子負債の合計残高は、2,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しております。

—直前3事業年度の財産及び損益の状況—

区 分	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期 (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	5,974,150	6,389,650	6,748,276	7,332,287
当 期 純 利 益(千円)	528,919	614,211	646,594	705,549
1株当たり当期純利益 (円)	86.12	105.16	110.83	40.34
総 資 産(千円)	7,829,150	7,925,455	8,657,252	9,275,723
純 資 産(千円)	2,632,469	3,174,100	3,760,907	4,393,409
1株当たり純資産額 (円)	445.97	543.91	644.99	251.26

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 平成19年7月1日を効力発生日として、株式分割(1:3)を行っております。
3. 平成20年6月期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「株主の皆様へ」に記載のとおりであります。

—企業集団の主要な事業内容—

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を行い、主な事業内容は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| 【金属熱処理加工事業】 | 浸炭熱処理
窒化熱処理
焼入・焼戻し・焼鈍し
高周波熱処理
真空熱処理
コーティング |
| 【運送事業】 | 一般貨物運送 |
| 【その他の事業】 | 生産管理システム開発販売及び管理 |

企業集団の主要な営業所及び工場

会社名	所在地
株式会社オーネックス	本社(神奈川県厚木市)、東松山工場(埼玉県東松山市)、長野工場(長野県上田市)、山口工場(山口県山陽小野田市)
株式会社オーネックスライン	本社(神奈川県厚木市)、埼玉営業所(埼玉県比企郡滑川町)
株式会社オーネックスエンジニアリング	本社(神奈川県厚木市)

企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
292 (161) 名	増減ナシ

(注) 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社オーネックスライン	50,000千円	100.0%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックスエンジニアリング	30,000	100.0	情報処理業

(注) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨ててにて、また、割合及び1株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成20年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,202,006	流 動 負 債	2,832,572
現金及び預金	1,074,441	支払手形及び買掛金	515,091
受取手形及び売掛金	2,592,195	短期借入金	676,541
たな卸資産	165,452	1年内償還予定社債	330,000
繰延税金資産	50,658	未払金	373,025
その他	319,984	未払費用	234,860
貸倒引当金	△726	未払法人税等	250,984
固 定 資 産	5,073,717	賞与引当金	68,359
有 形 固 定 資 産	4,402,171	その他	383,710
建物及び構築物	1,131,487	固 定 負 債	2,049,741
機械装置及び運搬具	1,255,840	社 債	680,000
土地	1,838,851	長期借入金	763,611
建設仮勘定	15,597	退職給付引当金	249,164
その他	160,394	役員退職慰労引当金	343,325
無 形 固 定 資 産	22,769	その他	13,640
投資その他の資産	648,776	負 債 合 計	4,882,313
投資有価証券	186,225	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	169,526	株 主 資 本	4,360,755
その他	293,540	資 本 金	878,363
貸倒引当金	△515	資 本 剰 余 金	713,431
資 産 合 計	9,275,723	利 益 剰 余 金	2,805,297
		自 己 株 式	△36,336
		評価・換算差額等	32,654
		その他有価証券評価差額金	32,654
		純 資 産 合 計	4,393,409
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,275,723

連結損益計算書

(平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,332,287
売 上 原 価		4,935,674
売 上 総 利 益		2,396,613
販売費及び一般管理費		1,314,910
営 業 利 益		1,081,703
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,932	
受 取 配 当 金	6,816	
投資有価証券売却益	8,413	
受 取 賃 貸 料	9,679	
ス ク ラ ッ プ 収 入	11,282	
工場用地取得奨励金	7,327	
そ の 他	8,063	57,515
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,730	
支 払 手 数 料	12,582	
社 債 発 行 費	6,641	
そ の 他	2,523	61,478
経 常 利 益		1,077,740
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	40	
持分法による投資利益	10,000	
貸倒引当金戻入益	97	10,138
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	32	
固 定 資 産 除 却 損	23,964	23,996
税金等調整前当期純利益		1,063,881
法人税、住民税及び事業税	459,370	
法人税等調整額	△101,039	358,331
当 期 純 利 益		705,549

連結株主資本等変動計算書

(平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年6月30日 残高	878,363	713,431	2,143,479	△32,652	3,702,621
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△43,732		△43,732
当 期 純 利 益			705,549		705,549
自 己 株 式 の 取 得				△3,683	△3,683
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	661,817	△3,683	658,134
平成20年6月30日 残高	878,363	713,431	2,805,297	△36,336	4,360,755

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高	58,286	3,760,907
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△43,732
当 期 純 利 益		705,549
自 己 株 式 の 取 得		△3,683
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△25,631	△25,631
連結会計年度中の変動額合計	△25,631	632,502
平成20年6月30日 残高	32,654	4,393,409

— 連結キャッシュ・フロー計算書 —

(平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,063,881
減価償却費	652,513
退職給付引当金の増加額	38,453
役員退職慰労引当金の増加額	25,634
賞与引当金の増加額	1,367
貸倒引当金の減少額	△97
受取利息及び受取配当金	△12,749
支払利息	39,730
持分法による投資利益	△10,000
投資有価証券売却損益	△8,413
固定資産除却損	23,964
固定資産売却損益	△7
売上債権の増加額	△162,540
たな卸資産の増加額	△34,285
その他流動資産の減少額	1,771
仕入債務の増加額	33,039
その他流動負債の減少額	△6,940
未払消費税等の増加額	38,314
その他固定負債の減少額	△4,868
その他	△1,173
小計	1,677,593
利息及び配当金の受取額	12,749
利息の支払額	△38,436
法人税等の支払額	△457,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,262

(単位：千円)

科 目	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 その他	 △843,348 △9,070 315 △9,923 △120,190 108,413 2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額	 △130,000 350,000 △668,526 700,000 △240,000 △3,683 △44,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,282
IV 現金及び現金同等物の増加額	286,441
V 現金及び現金同等物の期首残高	787,999
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,074,441

貸借対照表

(平成20年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,872,424	流 動 負 債	2,552,677
現金及び預金	910,438	支払手形	327,506
受取手形	927,229	買掛金	75,179
売掛金	1,507,394	1年内返済予定長期借入金	537,808
製品	13,991	1年内償還予定社債	330,000
原材料	45,480	未払金	405,407
仕掛品	61,908	未払費用	211,647
貯蔵品	43,010	未払法人税等	237,000
有償支給材	40,243	未払消費税等	46,805
前払費用	11,824	前受金	588
未収入金	264,486	預り金	67,259
繰延税金資産	46,056	賞与引当金	60,623
その他	360	設備関係支払手形	252,851
固 定 資 産	4,952,322	固 定 負 債	1,953,380
有 形 固 定 資 産	4,222,384	社債	680,000
建物	983,064	長期借入金	714,075
構築物	131,583	退職給付引当金	215,980
機械装置	1,235,955	役員退職慰勞引当金	343,325
車両運搬具	12,362		
工具器具備品	156,511		
土地	1,687,310		
建設仮勘定	15,597		
無 形 固 定 資 産	31,171	負 債 合 計	4,506,058
ソフトウェア	27,186	純 資 産 の 部	
水道施設利用権	198	株 主 資 本	4,285,993
電話加入権	3,787	資本金	878,363
投資その他の資産	698,765	資本剰余金	713,431
投資有価証券	184,898	資本準備金	713,431
関係会社株	50,000	利益剰余金	2,730,534
出資金	2,134	利益準備金	48,306
長期貸付金	312,000	その他利益剰余金	2,682,228
破産更生債権	515	任意積立金	1,100,000
長期前払費用	17,295	繰越利益剰余金	1,582,228
会費	46,645	自 己 株 式	△36,336
差入保証金	23,702	評価・換算差額等	32,695
保険掛金	182,072	その他有価証券評価差額金	32,695
繰延税金資産	150,018		
貸倒引当金	△270,515	純 資 産 合 計	4,318,688
資 産 合 計	8,824,747	負債及び純資産合計	8,824,747

損益計算書

(平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,629,339
売 上 原 価		
製品期首たな卸高	7,534	
当期製品製造原価	4,399,977	
小 計	4,407,512	
製品期末たな卸高	13,991	4,393,520
売 上 総 利 益		2,235,818
販売費及び一般管理費		1,196,199
営 業 利 益		1,039,618
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,525	
受 取 配 当 金	6,538	
投資有価証券売却益	8,413	
受 取 賃 貸 料	13,336	
ス ク ラ ッ プ 収 入	11,282	
工場用地取得奨励金	7,327	
そ の 他	5,452	58,876
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,724	
支 払 手 数 料	12,582	
社 債 発 行 費	6,641	
そ の 他	2,472	58,421
経 常 利 益		1,040,073
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	10,129	10,129
特 別 損 失		
固定資産売却損	32	
固定資産除却損	24,383	24,415
税 引 前 当 期 純 利 益		1,025,788
法人税、住民税及び事業税	440,239	
法 人 税 等 調 整 額	△95,911	344,328
当 期 純 利 益		681,460

株主資本等変動計算書

(平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				任意積立金	繰越利益剰余金	
平成19年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	600,000	1,444,500	2,092,806
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△43,732	△43,732
任意積立金の積立				500,000	△500,000	—
当期純利益					681,460	681,460
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	500,000	137,728	637,728
平成20年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	1,100,000	1,582,228	2,730,534

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高	△32,652	3,651,948	58,167	3,710,116
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△43,732		△43,732
任意積立金の積立		—		—
当期純利益		681,460		681,460
自己株式の取得	△3,683	△3,683		△3,683
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）			△25,472	△25,472
事業年度中の変動額合計	△3,683	634,044	△25,472	608,572
平成20年6月30日 残高	△36,336	4,285,993	32,695	4,318,688

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品 総平均法による原価法

・仕掛品 総平均法による原価法

・原材料 先入先出法による原価法

・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。

これにより従来の方と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36,414千円減少しております。

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物	705,881千円
機械装置	688,089千円
土地	1,531,310千円
計	2,925,281千円

(2) 担保に係る債務

711,575千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

6,749,798千円

(4) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

23,990千円

(5) 保証債務に係る事項

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(株)オーネックスライン 8,577千円

(6) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 3,804千円

関係会社に対する長期金銭債権 317,000千円

関係会社に対する短期金銭債務 43,280千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社への売上高 5,394千円

関係会社からの仕入高 117,655千円

関係会社への支払運送料他 317,536千円

関係会社に対する営業取引以外の取引高 9,256千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 146,005株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	24,637千円
未払事業税	18,561千円
その他	2,857千円
計	46,056千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金超過額	109,937千円
減価償却費の償却超過額	80千円
退職給付引当金超過額	87,774千円
ゴルフ会員権評価損	19,034千円
投資有価証券評価損	1,351千円
子会社株式評価損	12,192千円
自己株式消却	5,670千円
役員退職慰労引当金超過額	139,527千円
小計	375,568千円
評価性引当額	△204,362千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△21,187千円
計	150,018千円
繰延税金資産合計	196,074千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△21,187千円
繰延税金資産（固定）との相殺	21,187千円
繰延税金負債（合計）	－千円
差引：繰延税金資産の純額	196,074千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	19,824千円	14,290千円	5,534千円
工具器具備品	123,802	51,010	72,792
合計	143,626	65,300	78,326

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,739千円
1年超	51,587千円
合計	78,326千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31,957千円
減価償却費相当額	31,957千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者たる主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	6,500	損害保険代理業	6	役員 1名	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払い (注)1	35,217	未払金	3,139
							保険料の支払い (注)2	13,173	前払費用	10,462

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	㈱オーネックスライン	50,000	一般貨物 運送業	100	役員 4名	製品 運送の 委託 金付	運送委託 (注) 1	299,796	未払金	28,442
							資金の 貸付	—	長期貸付金	42,000
							貸付利息 (注) 3	737	未収入金	366
							債務保証 (注) 4	8,577	—	—
	㈱オーネックスエンジニアリング	30,000	情報処理業	100	役員 2名	ソフト ウェア の購入 及び保 守・事 務所の 賃貸	ソフト 購入 (注) 1	15,949	未払金	2,343
							ソフト 保守 (注) 1	18,240	未払金	1,596
家賃収入 (注) 1							3,657	未収入金	—	
関連 会社	㈱昌平	10,000	金属矯正 加工業	10	役員 1名	金属熱 処理工 品曲正 他委託 ・資金 貸付	外注加工 受託 (注) 2	5,394	受取手形	2,787
									売掛金	651
							外注加工 委託 (注) 2	117,655	買掛金	10,898
							資金の 貸付	—	長期貸付金	270,000
						貸付利息 (注) 3	4,862	未収入金	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 運送委託、ソフト購入、ソフト保守、家賃収入については、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
3. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
4. 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 246円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38円97銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

無担保社債発行に関する事項

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、無担保社債（株式会社横浜銀行保証付適格機関投資家限定）の発行を行う旨決議し、平成20年7月14日に発行いたしました。

当該無担保社債の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 発行総額 700,000千円
- (2) 発行価額 額面100円につき100円
- (3) 償還金額 額面100円につき100円
- (4) 振込期日 平成20年7月14日
- (5) 償還期間 7年
- (6) 償還方法 平成21年1月14日を第1回償還日とし、毎年1月・7月の各14日に49,000千円償還し、平成27年7月14日に残高63,000千円を償還する。
- (7) 利率 年1.650%
- (8) 資金使途 設備資金及び運転資金

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

— 役員 (平成20年9月26日現在) —

代表取締役社長	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
常務取締役	土	屋		清
取締役相談役	大	澤	一	朗
取締役	横	山		剛
取締役	鶴	田	猛	士
常勤監査役	伊	勢		厚
監査役	渡	辺	宣	雄
監査役	鍛	冶	良	明

(注) 監査役渡辺宣雄、鍛冶良明の両氏は、社外監査役であります。

— 会計監査人 —

新日本有限責任監査法人

株主メモ

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月中に開催
- 基準日 定時株主総会 6月30日
期末配当金 6月30日及び中間配当金の支払を行うときは12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
- 株式名義書換
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先・連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問い合わせ 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店
- 単元株式数 1,000株
- 公告の方法 電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL : (<http://www.onex.co.jp/>)

お問い合わせ

株式会社オーネックス

〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3

電話 (046) 285-3664